



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
 コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,182,358	20.7	188,707	39.2	199,481	45.4	157,163	72.5
2025年3月期	979,375	22.5	135,519	95.0	137,240	96.8	91,123	78.6

（注）包括利益 2026年3月期 203,164百万円（122.0%） 2025年3月期 91,533百万円（8.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	94.93	—	32.5	22.2	16.0
2025年3月期	55.05	—	24.4	17.7	13.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 11,964百万円 2025年3月期 5,739百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	969,454	593,193	57.8	338.45
2025年3月期	830,307	435,329	49.1	246.16

（参考）自己資本 2026年3月期 560,365百万円 2025年3月期 407,493百万円

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	132,905	△36,201	△111,325	178,906
2025年3月期	115,908	△20,912	△57,395	184,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	33.50	—	66.50	100.00	27,640	30.3	7.4
2026年3月期	—	95.00	—	130.00	225.00	62,190	39.5	12.8
2027年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		40.3	

（注）1. 2026年3月期の期末配当については、2026年2月9日公表の配当予想から10円増配し、1株当たり130円とする予定です。詳細については、本日（2026年5月14日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	594,000	6.3	92,000	2.0	95,000	3.6	67,000	△0.2	40.47
通期	1,243,000	5.1	211,000	11.8	218,000	9.3	156,000	△0.7	94.22

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	1,775,180,526株	2025年3月期	1,775,180,526株
② 期末自己株式数	2026年3月期	119,521,230株	2025年3月期	119,779,908株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,655,569,637株	2025年3月期	1,655,205,019株

（注）1. 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要
2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	219,888	15.2	37,382	53.7	81,931	104.8	93,998	158.2
2025年3月期	190,899	△20.3	24,319	116.0	39,996	46.7	36,406	36.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	56.76	—
2025年3月期	21.99	—

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	374,068	202,664	54.2	122.37
2025年3月期	382,357	150,568	39.4	90.93

(参考) 自己資本 2026年3月期 202,664百万円 2025年3月期 150,568百万円

(注) 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2026年5月14日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 中長期的な会社の経営戦略	5
(2) 2026年度の経営計画と事業部門ごとの重点課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	21
(セグメント情報等の注記)	21
(1株当たり情報の注記)	25
(収益認識に関する注記)	26
(重要な後発事象の注記)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は11,824億円（前年度比20.7%増）、営業利益は1,887億円（同39.2%増）、経常利益は1,995億円（同45.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,572億円（同72.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信事業部門]

生成AIの普及・拡大を背景としたデータセンタ向けの需要が引き続き伸長したことにより、売上高は前年度比44.7%増の6,530億円、営業利益は同65.7%増の1,527億円となりました。

[エレクトロニクス事業部門]

川下におけるサプライチェーン問題の発現、競争の激化、及びタイパーツ高によるコスト増加により、売上高は前年度比7.3%減の1,723億円、営業利益は同66.5%減の77億円となりました。

[自動車事業部門]

当期間に売価転嫁できない銅価高騰影響があるものの、一過性のインフレ影響等の売価反映が進み、売上高は前年度比1.3%増の1,794億円、営業利益は同17.0%増の68億円となりました。

[エネルギー事業部門]

高採算製品の出荷増加や売価改善、銅価高騰に起因するデリバティブ評価益もあり、売上高は前年度比8.1%増の1,570億円、営業利益は同58.6%増の189億円となりました。

[不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比1.9%増の110億円、営業利益は同2.1%増の50億円となりました。

② 今後の見通し

2027年3月期の当社連結の業績予想につきましては、売上高は12,430億円（前年度比5.1%増）、営業利益は2,110億円（同11.8%増）、経常利益は2,180億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,560億円（同0.7%減）を予想しております。情報通信事業部門において光ケーブルの急峻な増産により、水素等の一部の原材料調達が追いつかなくなる懸念があり、この影響を保守的に見込んでいるものの、トランプ関税の還付、データセンタ向けの強い需要が継続することを背景に、好調な業績で推移する見通しであります。

なお、足元ではホルムズ海峡封鎖による物流停滞が生じており、サプライチェーンへの影響が懸念されます。特に、ナフサ需給の逼迫を背景にして、一部原材料について供給不足や価格上昇が懸念されるものの、現時点において不確実性が高く、影響額を合理的に算定する事が困難であるため、業績予想には織り込んでおりません。今後、業績への重大な影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、1,391億円増加の9,695億円となりました。これは主に、情報通信事業部門における需要増を背景に、売上債権及び棚卸資産等の流動資産、及び有形固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、187億円減少の3,763億円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、1,579億円増加の5,932億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであり、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少が一部相殺しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,046億円等を源泉とした収入により、1,329億円の収入（前年度比170億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に362億円の支出（前年度比153億円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払による支出を中心に1,113億円の支出（前年度比539億円の支出増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,789億円（前年度比53億円の減少）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	36.1	41.2	47.1	49.1	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	39.4	86.8	179.4	698.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	3.7	2.1	1.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	24.9	26.6	33.2	64.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算定しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①2026年3月期の期末配当について

当社は、2025年中期経営計画（以下「25中期」）における利益及びキャッシュ・フローの達成状況、将来の成長投資等を勘案し、2026年3月期につきましては、配当性向を従来の30%から引き上げ、40%を目安とした株主還元を行う方針です。

この方針に基づき、2026年3月期の期末配当について、1株当たり130.0円とする期末配当案を、2026年6月26日開催予定の当社定時株主総会に提案することを、2026年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。

これにより、2026年3月期における年間配当は、1株当たり225.0円（中間配当95.0円、期末配当130.0円）となります。

なお、当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定した場合、当期の1株当たり年間配当は37.5円（中間配当15.8円、期末配当21.7円）となります。

②2027年3月期の配当予想について

2026年3月期は、生成AIの普及・拡大の流れが継続し、核心的事業領域の3分野のうち、特に情報ストレージ分野が大きく伸長したことから、25中期の各計画値を上回る結果となりました。

2027年3月期については、生成AIの普及によるデータセンタ投資の拡大を背景に、情報通信事業部門を中心に、需要環境は堅調に推移すると見込んでおります。一方で、足元ではホルムズ海峡封鎖に伴い物流の停滞が生じており、サプライチェーンへの影響が懸念されるほか、一部原材料について供給不足や価格上昇の可能性もあり、現時点において不確実性が高い状況です。

当社は成長投資、財務体質の維持、並びに株主還元について、経営環境に応じ、適切かつ機動的に資金を配分する方針としております。前述の不確実性はあるものの、株主還元につきましては連結配当性向40%を目安といたします。これにより、2027年3月期の年間配当につきましては、1株当たり38.0円（中間配当19.0円、期末配当19.0円）となる見込みです。

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

「進取の精神」と「技術のフジクラ」をDNAに、“つなぐ”テクノロジー™を通じて顧客価値の創造と社会への貢献を実現することが、当社グループの存在意義 (Purpose) です。

当社は25中期のもと、持続的成長に向けて、経営管理の高度化と戦略的な事業運営、並びに事業ポートフォリオの再構築を推進し、収益力の向上と財務体質の健全化を図ってきました。

2026年5月には、2029年3月期を最終年度とする3か年の2028年中期経営計画（以下「28中期」）を公表いたします。28中期では、強固な財務基盤を土台に、これまでの「守りの選択と集中」から「攻めの選択と集中」へと舵を切り、成長分野への戦略的投資を加速していく方針です。「情報インフラ」、「情報ストレージ」、「情報端末」といった成長分野へ経営リソースを重点的に配分するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた先行投資や新領域の研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

[情報インフラ分野]

戦略商品である「Spider Web Ribbon®/Wrapping Tube Cable®」（以下「SWR®/WTC®」）をはじめとする高密度光配線ソリューション製品を中核に、データセンタ需要の拡大に伴う通信インフラの高度化に対応すべく、供給体制及びコスト競争力の強化を進めます。米国、日本、英国といった既存重点市場の深耕に加え、欧州やアジア等、グローバルでの市場及び顧客の開拓を推進し、今後世界的に拡大が見込まれる生成AIの普及に伴う情報通信インフラ基盤の構築に貢献してまいります。

[情報ストレージ分野]

生成AIの普及・拡大により高い成長が期待されるデータセンタ市場向けに、工期の短縮及び省スペース化に貢献する光ファイバケーブル及び多心光コネクタに加え、エンジニアリングサービスを含む高密度光配線ソリューションの拡充・拡販を図ります。加えて、HDD用部品やサーマル製品等の開発・生産体制を強化することで、データセンタの省エネルギー化及び運用効率の向上に寄与してまいります。

[情報端末分野]

エレクトロニクス事業で培ってきた高精度・微細加工技術及び高密度配線技術と、自動車事業が有する優良な顧客基盤及びグローバルな生産拠点という、両事業の強みを最大限に活用し、共創を一層深化させることで、新たなビジネスの創出を目指してまいります。特に、今後の成長が期待される次世代車やAIロボット等、高度化する情報端末分野への貢献を目指してまいります。

(2) 2026年度の経営計画と事業部門ごとの重点課題

足元では、前述の通り物流・サプライチェーン混乱や、一部原材料の供給不足・価格上昇等が懸念されるものの、生成AIの普及によるデータセンタ投資拡大を背景に需要環境は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。こうした状況を踏まえ、2026年度の連結の業績予想は、売上高12,430億円（前年度比5.1%増）、営業利益2,110億円（同11.8%増）、経常利益2,180億円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,560億円（同0.7%減）といたしました。

[情報通信]

情報通信事業では、生成AIの普及・拡大を背景に、北米市場を中心としたハイパースケールデータセンタ向け需要が引き続き拡大すると見込んでいます。また、当該需要を支える高密度光配線や、データセンタ間通信を含む光通信インフラの重要性が一段と高まる中、光ファイバケーブル及び多心光コネクタの需要は今後も高水準で推移すると想定しています。

このような事業環境の下、当社は生産能力の増強を重要課題の一つと位置付け、各種施策を推進してまいります。光ファイバケーブルについては、2026年3月に日米で合計最大3,000億円を投じ、生産能力を現状の最大3倍に拡大する方針を決定いたしました。また、多心光コネクタについても、MT/MMCフェルールの増産に加え、ベトナムやメキシコ、ポーランド工場等における配線部品の生産能力強化を進めています。今後の米国における一層のAIインフラ強化や、各国におけるデータ管理需要の高まりを背景としたグローバルでのAIインフラ拡大を見据え、これら製品の供給能力強化を進めてまいります。

また、新製品の継続的な開発・投入による競争優位性の維持・強化も重要課題です。当社の戦略商品であるSWR®/WTC®は細径高密度の実現によって、限られた布設スペースの有効活用及び接続時間の短縮に寄与する点が、データセンタ市場における競争力の源泉となっています。当社はこれまで細径・高密度ケーブルの新製品を継続的に創出し、差別化優位性を確立しており、2025年度には、ハイパースケールデータセンタ向けに、世界初となる13,824心SWR®/WTC®の販売を開始したほか、国内のデータセンタ市場向けには4,000心SWR®/WTC®を製品化しました。

今後も供給能力の強化と新製品の開発を推進していくとともに、光ファイバケーブル、融着接続機、光コネクタ、光コンポーネント、通信エンジニアリングに至るまで、通信ネットワーク布設に関わるトータルソリューションを強みとして、グローバルでの事業基盤の拡大を図ってまいります。

[エレクトロニクス・自動車]

2026年度よりエレクトロニクス事業部門と自動車事業部門を統合し、新たに電子・電装事業部門として運営いたします。前述の通り、次世代車、AIロボットといった新たな事業機会の拡大を見据え、両事業のシナジー創出を図り、更なる成長につなげてまいります。

エレクトロニクス事業では、データセンタ向けサーバ、スマートフォン等の情報端末及び、産業機器向け市場に対し、コネクタ、電子ワイヤ、HDD部品、サーマル製品等の多様かつユニークな製品群を有しています。これらは高速大容量化・小型化・高機能化が求められており、当社独自の技術によりその実現に貢献することで、事業拡大を図っていく方針です。FPCについては、強みを発揮できる高付加価値製品へのシフトを継続し、技術力強化と生産性向上を通じて競争力を高めてまいります。

自動車事業は、アジア、欧州、北南米の3つのブロックに分けて展開しています。グローバルに展開する生産・供給体制の最適化を進め、収益性の継続的な改善に努めます。また、自動車業界がCASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）の進展という大きな変革期にあることを踏まえ、高速通信対応や電力制御等の領域で、当社の配線・接続・電子部品技術を活かした新製品開発を推進し、差別化を図るとともに、将来の成長に向けた事業基盤を築いてまいります。

[エネルギー]

エネルギー事業では、汎用低圧ケーブル、高圧ケーブル、架空送電線等、電力インフラに不可欠な製品を供給しております。国内市場が成熟・安定期に入っていることを踏まえ、事業の選択と集中により効率的な事業運営を進めてまいります。加えて、都市再開発やデータセンタ建設、高経年化した送電線の更新、レジリエンス強化等の需要を着実に取り込んでまいります。

[研究開発部門]

研究開発部門では、2026年度よりリソースの最適配分を行い、短期の事業化が見込まれるテーマは事業部門に移管するとともに、中長期にわたり独自性・優位性を持つコア技術の創出に注力していく方針です。さらに、エンドユーザーのニーズを踏まえた用途開発を通じて、新規事業創出につなげていきます。

重点技術領域としては超電導、ファイバレーザ及び次世代光ファイバを掲げ、取り組んでいきます。超電導分野では、高温超電導線材の性能向上、長尺化及び製造技術の高度化を通じ、将来のエネルギー・産業分野への応用を見据えた技術基盤の強化と用途展開を進めます。ファイバレーザ分野では、高出力化・高効率化・高信頼性化により先端加工分野における技術力向上を図り、新素材加工や半導体加工等への適用を目指します。次世代光ファイバ分野においては、マルチコアファイバやホローコアファイバによる細径化及び低損失化を推進するとともに、PANDAファイバやイメージファイバの技術応用を通じて、CPO (Co-Packaged Optics) 等の光電融合技術の発展に貢献してまいります。

また、既存領域・新領域を問わず、事業戦略と連動した知的財産活動を推進します。具体的には、IPランドスケープや生成AI等の活用により知財の創出を促進するとともに、保有知財を積極的に活用することで、技術の優位性を持続的な事業成長につなげてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,991	181,219
受取手形	15,005	13,699
売掛金	173,177	210,182
契約資産	15,338	28,742
商品及び製品	50,896	55,675
仕掛品	33,328	41,611
原材料及び貯蔵品	62,981	86,513
その他	26,681	40,445
貸倒引当金	△1,055	△508
流動資産合計	561,343	657,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,357	241,656
減価償却累計額	△143,812	△151,837
減損損失累計額	△6,226	△6,554
建物及び構築物 (純額)	79,319	83,265
機械装置及び運搬具	355,033	389,242
減価償却累計額	△263,483	△285,282
減損損失累計額	△57,762	△57,791
機械装置及び運搬具 (純額)	33,788	46,168
土地	15,190	15,450
リース資産	39,485	46,726
減価償却累計額	△16,205	△21,490
減損損失累計額	△1,669	△1,767
リース資産 (純額)	21,612	23,469
建設仮勘定	15,968	21,513
その他	74,575	78,299
減価償却累計額	△65,991	△68,135
減損損失累計額	△3,097	△3,167
その他 (純額)	5,487	6,997
有形固定資産合計	171,364	196,863
無形固定資産		
のれん	8,534	7,491
その他	9,740	10,575
無形固定資産合計	18,274	18,067
投資その他の資産		
投資有価証券	34,348	48,265
退職給付に係る資産	1,980	4,388
繰延税金資産	22,483	29,528
その他	20,624	14,861
貸倒引当金	△111	△96
投資その他の資産合計	79,325	96,946
固定資産合計	268,964	311,875
資産合計	830,307	969,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,866	126,750
短期借入金	76,886	24,727
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	18,907	13,106
契約負債	9,880	11,251
関税引当金	—	13,624
その他の引当金	1,856	1,054
その他	68,708	77,410
流動負債合計	281,102	277,923
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	50,250	40,250
その他の引当金	418	594
リース債務	16,230	16,636
退職給付に係る負債	10,592	9,894
その他	16,385	20,964
固定負債合計	113,875	98,338
負債合計	394,978	376,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	24,290	24,503
利益剰余金	272,764	385,288
自己株式	△10,375	△10,377
株主資本合計	339,755	452,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,960	10,465
繰延ヘッジ損益	342	△106
為替換算調整勘定	59,463	93,580
退職給付に係る調整累計額	1,974	3,937
その他の包括利益累計額合計	67,739	107,876
非支配株主持分	27,836	32,828
純資産合計	435,329	593,193
負債純資産合計	830,307	969,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	979,375	1,182,358
売上原価	718,931	850,075
売上総利益	260,444	332,283
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	22,015	22,774
人件費	55,176	64,690
その他	47,734	56,112
販売費及び一般管理費合計	124,925	143,576
営業利益	135,519	188,707
営業外収益		
受取利息	1,569	1,841
受取配当金	957	858
持分法による投資利益	5,739	11,964
為替差益	—	491
その他	2,088	1,717
営業外収益合計	10,354	16,871
営業外費用		
支払利息	3,213	2,069
為替差損	1,296	—
製品補修費用	1,113	428
その他	3,011	3,599
営業外費用合計	8,633	6,097
経常利益	137,240	199,481
特別利益		
固定資産売却益	705	—
関係会社株式売却益	209	3,072
受取保険金	—	2,537
投資有価証券売却益	1,444	2,370
退職給付制度終了益	—	489
その他の投資売却益	662	—
その他	2	149
特別利益合計	3,022	8,617
特別損失		
減損損失	7,930	58
事業構造改善費用	4,970	3,426
訴訟和解金	4,800	—
その他	1,162	1
特別損失合計	18,861	3,485
税金等調整前当期純利益	121,400	204,613
法人税、住民税及び事業税	34,014	50,480
法人税等調整額	△7,084	△7,915
法人税等合計	26,930	42,565
当期純利益	94,470	162,048
非支配株主に帰属する当期純利益	3,347	4,885
親会社株主に帰属する当期純利益	91,123	157,163

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	94,470	162,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	929	3,335
繰延ヘッジ損益	138	△447
為替換算調整勘定	△4,689	33,742
退職給付に係る調整額	252	1,975
持分法適用会社に対する持分相当額	432	2,511
その他の包括利益合計	△2,937	41,116
包括利益	91,533	203,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,299	197,300
非支配株主に係る包括利益	3,234	5,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	26,110	201,814	△10,472	270,528
当期変動額					
剰余金の配当			△18,243		△18,243
親会社株主に帰属する当期純利益			91,123		91,123
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		103	103
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,821			△1,821
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		1			1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高			△1,931		△1,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	△1,820	70,949	97	69,226
当期末残高	53,076	24,290	272,764	△10,375	339,755

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,844	203	63,879	1,638	70,563	25,490	366,582
当期変動額							
剰余金の配当					—		△18,243
親会社株主に帰属する当期純利益					—		91,123
自己株式の取得					—		△6
自己株式の処分					—		103
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		△1,821
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減					—		1
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金減少高					—		△1,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,116	138	△4,415	336	△2,825	2,346	△479
当期変動額合計	1,116	138	△4,415	336	△2,825	2,346	68,747
当期末残高	5,960	342	59,463	1,974	67,739	27,836	435,329

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,076	24,290	272,764	△10,375	339,755
当期変動額					
剰余金の配当			△44,639		△44,639
親会社株主に帰属する当期純利益			157,163		157,163
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		213		37	250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	213	112,524	△2	112,734
当期末残高	53,076	24,503	385,288	△10,377	452,489

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,960	342	59,463	1,974	67,739	27,836	435,329
当期変動額							
剰余金の配当					—		△44,639
親会社株主に帰属する当期純利益					—		157,163
自己株式の取得					—		△40
自己株式の処分					—		250
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,505	△447	34,116	1,964	40,138	4,993	45,130
当期変動額合計	4,505	△447	34,116	1,964	40,138	4,993	157,864
当期末残高	10,465	△106	93,580	3,937	107,876	32,828	593,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,400	204,613
減価償却費	21,374	24,881
減損損失	7,930	58
のれん償却額	1,542	1,672
受取利息及び受取配当金	△2,527	△2,699
支払利息	3,213	2,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,436	△2,370
関係会社株式売却損益 (△は益)	△209	△3,072
その他の投資売却損益 (△は益)	△662	—
関税引当金の増減額 (△は減少)	—	12,838
持分法による投資損益 (△は益)	△5,739	△11,964
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,117	△37,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,760	△28,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,929	15,551
その他	14,055	1,044
小計	129,993	176,434
利息及び配当金の受取額	4,129	2,702
利息の支払額	△3,488	△2,074
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,726	△44,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,908	132,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,098	△39,055
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,457	1,135
投資有価証券の売却による収入	1,806	2,543
関係会社株式の取得による支出	△3,147	△74
関係会社株式の売却による収入	4,432	2,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,745	—
その他の投資の売却による収入	1,735	—
その他	△844	△3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,912	△36,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,836	△1,921
長期借入れによる収入	2,350	—
長期借入金の返済による支出	△15,137	△60,959
リース債務の返済による支出	△6,016	△2,042
社債の償還による支出	△10,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△18,243	△44,639
非支配株主への配当金の支払額	△2,507	△1,109
その他	△7	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,395	△111,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△360	9,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,241	△5,337
現金及び現金同等物の期首残高	147,003	184,244
現金及び現金同等物の期末残高	184,244	178,906

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 92社

藤倉商事(株)、フジクラ電装(株)、西日本電線(株)、沼津熔銅(株)、フジクラソリューションズ(株)、米沢電線(株)、(株)東北フジクラ、(株)シンシロケーブル、(株)スズキ技研、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、(株)フジクラプリントサーキット、America Fujikura Ltd.、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. 他76社

前連結会計年度との比較

新規設立したことにより、FPCL USA LLCを連結子会社に含めております。

新規設立したことにより、藤倉電子貿易服務(上海)有限公司を連結子会社に含めております。

第一電子工業株式会社を、当社に吸収合併したため、連結子会社から除外しております。

清算終了したことにより、Fujikura Automotive MLD S.R.L.を連結子会社から除外しております。

DDK (THAILAND) LTD.は、Fujikura Conec (THAILAND) LTD.へ社名変更しております。

第一電子工業(上海)有限公司は、藤倉连接器(上海)有限公司へ社名変更しております。

DDK VIETNAM LTD.は、FUJIKURA CONEC VIETNAM COMPANY LIMITEDへ社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名 Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 持分法適用の関連会社数 11社

主要な会社名 藤倉化成株式会社

前連結会計年度との比較

株式を取得したことにより、F3 GP Inc.を持分法適用の範囲に含めております。

株式を取得したことにより、F3 Limited Partnershipを持分法適用の範囲に含めております。

株式を取得したことにより、Avirata AFL Connectivity Systems Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

株式を売却したことにより、烽火藤倉光纖科技有限公司を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Fujikura Conec (THAILAND) LTD.、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、藤倉连接器(上海)有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、FUJIKURA CONEC VIETNAM COMPANY LIMITED、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd.、藤倉香港貿易有限公司、藤倉(上海)商務服務有限公司、AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Paraguay S.A.、Fujikura Automotive do Brasil Ltda.、AFL Telecommunications (Shenzhen) Co., Ltd.、America Fujikura de Mexico S de R.L. de C.V.、藤倉電子貿易服務(上海)有限公司

4. 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2019年6月28日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成30年9月14日）を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して、連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

…時価法

③棚卸資産

…主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年～10年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関税引当金 …輸入した製品に係る将来の追加関税支払いによる損失に備えるため、発生可能性を勘案のうえ、追加関税の支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は情報通信事業部門、エレクトロニクス事業部門、自動車事業部門、エネルギー事業部門に亘って、主として完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、不動産事業部門においては、約束された財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

③ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク、一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として10年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	20,063	4	103	19,963
合計	20,063	4	103	19,963

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、主に持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少103千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式414千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,983	32.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	9,260	33.5	2024年9月30日	2024年12月3日

- (注) 1. 2024年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金16百万円が含まれております。
2. 2024年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,381	利益剰余金	66.5	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 2025年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金28百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	295,863	—	—	295,863
合計	295,863	—	—	295,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	19,963	3	46	19,920
合計	19,963	3	46	19,920

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加3千株は、主に自己株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式数の減少46千株は、主に取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」から対象者に対する株式交付による減少であります。
 3. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、取締役等への株式報酬制度「株式交付信託」に係る信託口が保有する当社株式380千株が含まれております。
 4. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,381	66.5	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	26,258	95.0	2025年9月30日	2025年12月2日

- (注) 1. 2025年6月27日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金28百万円が含まれております。
 2. 2025年11月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金36百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,932	利益剰余金	130.0	2026年3月31日	2026年6月29日

- (注) 1. 2026年6月26日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金49百万円が含まれております。
 2. 当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	184,991百万円	181,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△748	△2,313
現金及び現金同等物	184,244	178,906

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
情報通信事業部門	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクス事業部門	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車事業部門	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
エネルギー事業部門	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線等
不動産事業部門	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	451,262	185,899	177,055	145,201	10,823	9,135	979,375	—	979,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	552	—	1,232	—	—	1,936	△1,936	—
計	451,415	186,451	177,055	146,433	10,823	9,135	981,311	△1,936	979,375
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	92,167	22,902	5,821	11,943	4,855	△2,168	135,519	—	135,519
セグメント資産	355,691	148,104	77,406	80,524	37,593	11,083	710,401	119,906	830,307
その他の項目									
減価償却費	8,956	5,674	2,329	2,025	1,903	488	21,374	—	21,374
減損損失	217	7,273	226	16	—	197	7,930	—	7,930
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,373	5,662	1,886	2,349	2,439	1,087	28,797	1,876	30,673

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額119,906百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産121,338百万円及びセグメント間取引消去△1,432百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,876百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	情報通信 事業部門	エレクト ロニクス 事業部門	自動車 事業部門	エネルギ ー事業部 門	不動産 事業部門				
売上高									
外部顧客への売上高	652,977	172,305	179,370	156,983	11,032	9,691	1,182,358	—	1,182,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	196	564	—	1,458	—	—	2,218	△2,218	—
計	653,172	172,870	179,370	158,441	11,032	9,691	1,184,576	△2,218	1,182,358
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	152,729	7,666	6,809	18,941	4,956	△2,395	188,707	—	188,707
セグメント資産	481,414	127,164	92,748	106,020	37,116	14,968	859,430	110,024	969,454
その他の項目									
減価償却費	11,207	6,541	2,579	2,013	1,755	786	24,881	—	24,881
減損損失	—	58	—	—	—	—	58	—	58
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,263	7,656	2,220	3,255	1,219	6,064	38,677	1,615	40,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額110,024百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産117,142百万円及びセグメント間取引消去△7,119百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,615百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
228,266	464,284	58,264	228,561	979,375

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
92,722	35,238	22,383	12,203	8,818	171,364

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
241,425	522,200	50,802	367,931	1,182,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	タイ	中国	その他	合計
104,028	44,356	27,958	10,779	9,742	196,863

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,542	—	—	—	—	1,542
当期末残高	8,534	—	—	—	—	8,534

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	情報通信 事業部門	エレクトロニク ス事業部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門	合計
当期償却額	1,672	—	—	—	—	1,672
当期末残高	7,491	—	—	—	—	7,491

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	246.16円	338.45円
1株当たり当期純利益	55.05円	94.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末2,487千株、当連結会計年度末2,279千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度2,688千株、当連結会計年度2,314千株）。
4. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	91,123	157,163
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	91,123	157,163
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,655,205	1,655,570

(収益認識に関する注記)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	17,134	19,336	32,139	144,830	10,823	4,004	228,266
アジア (日本除く)	21,415	80,104	9,016	192	—	471	111,198
北米	369,465	73,876	52,754	—	—	2,074	498,169
欧州	31,651	11,396	63,369	162	—	2,585	109,163
その他	11,597	1,187	19,777	18	—	—	32,579
顧客との契約から生じ る収益	451,262	185,899	177,055	145,201	10,823	9,135	979,375

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信 事業部門	エレクトロ ニクス事業 部門	自動車 事業部門	エネルギー 事業部門	不動産 事業部門 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	16,070	21,418	32,242	156,488	11,032	4,175	241,425
アジア (日本除く)	85,049	81,538	8,814	258	—	873	176,532
北米	456,982	59,882	49,394	—	—	1,785	568,043
欧州	53,706	8,358	64,883	236	—	2,857	130,038
その他	41,171	1,110	24,038	1	—	—	66,320
顧客との契約から生じ る収益	652,977	172,305	179,370	156,983	11,032	9,691	1,182,358

(注) 1. 「不動産事業部門」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月25日開催の取締役会の決議に基づき、2026年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の概要

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を下げることで、個人をはじめとした投資家の皆様が投資しやすい環境を整えて投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の方法

2026年3月31日を基準日として、同日付最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、6株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	295,863,421株
今回の分割により増加する株式数	1,479,317,105株
株式分割後の発行済株式総数	1,775,180,526株
株式分割後の発行可能株式総数	7,000,000,000株

(4) 日程

基準日公告日	2026年3月16日
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報の注記)に記載しております。

(6) その他

①期末配当

今回の株式分割は、2026年4月1日を効力発生日としておりますので、2026年3月期にかかる期末配当につきましては、株式分割前の株式が対象となります。

②資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しています)

現行定款	変更後定款
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>11億9千万株</u> とする。	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は <u>70億株</u> とする。

(3) 効力発生日

2026年4月1日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,232	42,059
受取手形	795	853
売掛金	42,189	50,606
商品及び製品	5,185	7,077
仕掛品	8,401	12,462
原材料及び貯蔵品	2,763	3,247
未収入金	12,384	15,419
短期貸付金	6,672	6,692
その他	1,024	1,657
流動資産合計	152,645	140,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,804	56,465
構築物	2,258	2,420
機械及び装置	5,252	8,125
土地	9,469	9,469
建設仮勘定	5,241	8,633
その他	1,113	1,844
有形固定資産合計	78,137	86,956
無形固定資産		
ソフトウェア	1,898	1,989
その他	748	601
無形固定資産合計	2,646	2,590
投資その他の資産		
投資有価証券	12,530	16,557
関係会社株式	117,540	101,598
関係会社出資金	12,973	12,671
長期貸付金	8,762	—
繰延税金資産	4,566	13,046
その他	569	613
貸倒引当金	△8,012	△34
投資その他の資産合計	148,929	144,451
固定資産合計	229,711	233,997
資産合計	382,357	374,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	50	1
買掛金	15,778	17,020
短期借入金	70,120	19,695
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	7,096	8,310
預り金	31,953	35,311
関係会社事業損失引当金	604	709
その他	24,829	18,454
流動負債合計	150,431	109,499
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	50,250	40,250
長期預り敷金保証金	7,747	7,762
退職給付引当金	1,752	2,057
その他の引当金	389	568
その他	1,220	1,268
固定負債合計	81,358	61,904
負債合計	231,789	171,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金		
資本準備金	13,269	13,269
その他資本剰余金	15,034	15,034
資本剰余金合計	28,303	28,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	938	938
繰越利益剰余金	72,684	122,043
利益剰余金合計	73,622	122,981
自己株式	△10,348	△10,353
株主資本合計	144,653	194,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,781	8,657
繰延ヘッジ損益	134	—
評価・換算差額等合計	5,915	8,657
純資産合計	150,568	202,664
負債純資産合計	382,357	374,068

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	190,899	219,888
売上原価	140,869	149,389
売上総利益	50,030	70,499
販売費及び一般管理費	25,711	33,117
営業利益	24,319	37,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,494	45,162
為替差益	—	3,181
その他	857	168
営業外収益合計	19,351	48,512
営業外費用		
支払利息	1,776	1,680
社債利息	46	177
為替差損	298	—
固定資産撤去費用	477	364
資金調達費用	243	188
その他	835	1,554
営業外費用合計	3,675	3,963
経常利益	39,996	81,931
特別利益		
固定資産売却益	705	—
関係会社株式売却益	3,746	4,320
抱合せ株式消滅差益	—	2,620
受取保険金	—	2,112
投資有価証券売却益	1,400	2,015
その他	1	149
特別利益合計	5,853	11,216
特別損失		
減損損失	198	—
事業構造改善費用	1	18
訴訟和解金	4,800	—
投資有価証券評価損	250	—
その他	87	1
特別損失合計	5,335	19
税引前当期純利益	40,514	93,127
法人税、住民税及び事業税	6,565	8,637
法人税等調整額	△2,457	△9,508
法人税等合計	4,107	△871
当期純利益	36,406	93,998

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,302	950	54,508	55,458
当期変動額							
剰余金の配当				—		△18,243	△18,243
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△12	12	—
当期純利益				—		36,406	36,406
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			0	0			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	0	0	△12	18,176	18,164
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,303	938	72,684	73,622

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,422	126,415	4,527	53	4,580	130,995
当期変動額						
剰余金の配当		△18,243			—	△18,243
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		36,406			—	36,406
自己株式の取得	△5	△5			—	△5
自己株式の処分	79	79			—	79
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	1,254	81	1,335	1,335
当期変動額合計	74	18,238	1,254	81	1,335	19,573
当期末残高	△10,348	144,653	5,781	134	5,915	150,568

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,076	13,269	15,034	28,303	938	72,684	73,622
当期変動額							
剰余金の配当				—		△44,639	△44,639
固定資産圧縮積立金の積立				—	0	△0	—
当期純利益				—		93,998	93,998
自己株式の取得				—			—
自己株式の処分			1	1			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—			—
当期変動額合計	—	—	1	1	0	49,359	49,359
当期末残高	53,076	13,269	15,034	28,303	938	122,043	122,981

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,348	144,653	5,781	134	5,915	150,568
当期変動額						
剰余金の配当		△44,639			—	△44,639
固定資産圧縮積立金の積立		—			—	—
当期純利益		93,998			—	93,998
自己株式の取得	△40	△40			—	△40
自己株式の処分	34	35			—	35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	2,876	△134	2,742	2,742
当期変動額合計	△6	49,354	2,876	△134	2,742	52,096
当期末残高	△10,353	194,007	8,657	—	8,657	202,664